

Economic Indicators

定例経済指標レポート

指標名: 機械受注統計調査(2007年5月)

発表日 2007年7月9日(月)

～コンセンサスを上振れ、4-6月期はプラスの可能性も～

第一生命経済研究所 経済調査部

担当 副主任エコノミスト 長谷山 則昭

TEL: 03-5221-4525

(単位: %)

		民需 - 船舶・電力を除く				製造業		非製造業		代理店		官公需		外需	
		前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比
06	1-3月	0.1	3.8	1.1	6.5	▲1.9	1.7	▲4.2	5.1	▲7.3	▲2.4	20.3	45.9		
	4-6月	6.3	15.4	7.4	16.4	7.0	14.5	14.6	11.1	1.6	▲0.3	▲3.3	24.2		
	7-9月	▲7.8	▲1.1	▲2.5	7.3	▲13.3	▲7.7	▲11.5	2.5	▲3.7	0.1	▲0.3	1.9		
	10-12月	0.3	▲1.6	▲2.8	3.1	4.0	▲5.3	8.8	6.2	▲3.1	▲12.5	6.8	21.7		
07	1-3月	▲0.7	▲3.3	▲1.4	▲1.3	▲1.1	▲4.7	▲10.4	▲1.9	12.1	▲11.4	1.3	▲0.9		
	4-6月(見)	(▲11.8)	(▲12.2)	(▲11.7)	(▲15.4)	(▲10.4)	(▲9.4)	(4.9)	(▲6.8)	(▲6.0)	(3.0)	(2.2)	(▲4.8)		
06	1月	▲3.2	9.8	▲1.4	17.4	▲5.0	4.1	▲0.7	10.6	▲7.7	6.3	▲8.5	2.9		
	2月	2.1	8.2	3.0	10.9	1.8	5.8	3.6	9.2	11.8	14.3	17.1	46.8		
	3月	▲3.6	▲1.6	▲3.6	▲1.3	▲3.6	▲1.8	▲7.0	▲1.4	▲6.7	▲8.5	22.2	74.2		
	4月	6.5	12.2	2.4	5.4	10.4	18.2	13.4	▲3.2	5.9	▲3.3	▲22.9	9.1		
	5月	▲0.7	15.8	▲1.8	13.1	▲0.2	17.7	12.3	19.6	▲6.1	▲3.3	0.6	23.0		
	6月	6.0	17.7	23.1	28.7	▲3.4	9.4	▲8.9	17.4	3.1	5.2	14.6	40.0		
	7月	▲11.7	▲1.2	▲16.3	4.7	▲10.6	▲6.2	▲8.3	3.8	0.1	8.7	▲19.4	▲4.1		
	8月	2.9	▲0.5	4.3	8.4	2.1	▲7.2	1.3	0.6	▲4.2	▲5.5	25.3	54.2		
	9月	▲3.9	▲1.5	▲0.8	8.3	▲6.1	▲8.9	▲5.5	3.1	▲2.8	▲0.4	▲9.3	▲18.1		
	10月	1.7	▲1.2	▲6.3	2.2	6.7	▲4.2	8.7	▲7.3	▲3.6	▲16.7	9.1	37.6		
	11月	0.0	0.7	4.5	3.7	2.8	▲1.8	5.4	15.3	7.4	▲13.6	8.5	42.8		
	12月	0.9	▲3.8	▲0.4	3.2	▲2.8	▲9.0	▲0.4	12.6	▲3.0	▲7.6	▲23.1	▲1.6		
07	1月	3.6	2.6	5.8	9.2	1.7	▲3.0	▲8.6	1.0	31.9	29.9	12.7	17.4		
	2月	▲4.9	▲4.2	▲8.4	▲2.2	▲1.5	▲5.4	▲3.9	▲5.2	1.0	22.4	13.7	15.6		
	3月	▲4.5	▲5.8	▲7.5	▲6.6	▲2.5	▲5.1	▲2.4	▲1.1	▲47.5	▲32.3	▲11.3	▲15.8		
	4月	2.2	▲9.0	▲1.3	▲9.1	5.9	▲8.8	13.4	0.1	66.1	5.1	8.1	18.6		
	5月	5.9	▲3.1	15.3	6.0	▲1.8	▲10.2	3.3	▲8.2	8.9	21.3	5.5	23.3		

(出所) 内閣府「機械受注統計」

○5月の機械受注(船舶・電力除く民需)は前月比+5.9%

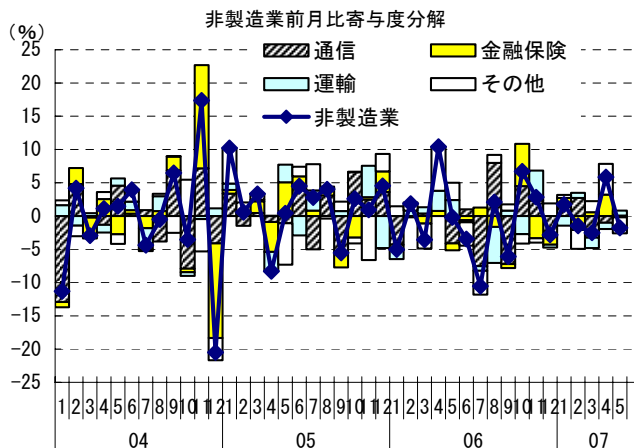
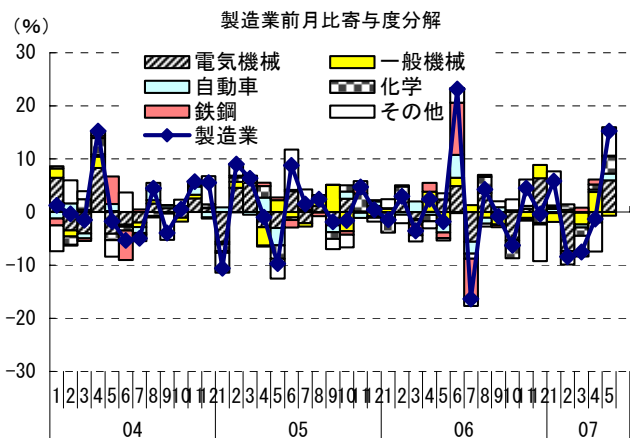
5月の機械受注(船舶・電力除く民需)は前月比+5.9%と、市場コンセンサス(前月比+2.0%、レンジ同▲3.0%~+5.0%)を上回る結果となった。4-6月期は見通しでは大幅に減少する見込みとなっていたため機械受注や設備投資に対して弱気の見方もあったが、今月の結果からは過度に悲観する必要がないことが確認された。

機械受注(船舶・電力除く民需)を4-5月平均でみると1-3月期対比で+0.2%となった。内閣府見通しでは4-6月期は前期比▲11.8%との大幅減少が見込まれているが、見通し達成のためには6月が前月比▲37.9%以上でよい。内閣府見通しの達成は確実と考えて差し支えない。また、6月が前月比▲3.4%以上となれば4-6月期は前期比で横ばいとなる。6月が大きく下振れなければ前期比プラスとなる可能性もあり、機械受注は減速傾向ながらも失速していく状況ではないことが示された。

○製造業機械受注は4ヶ月ぶりに増加

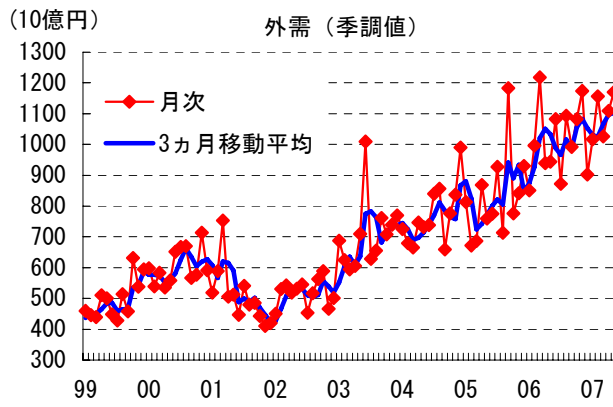
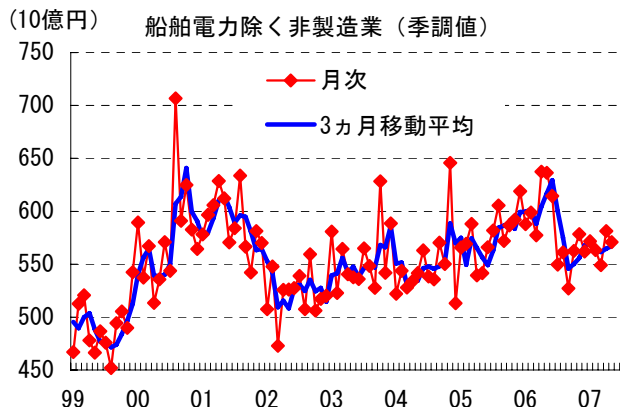
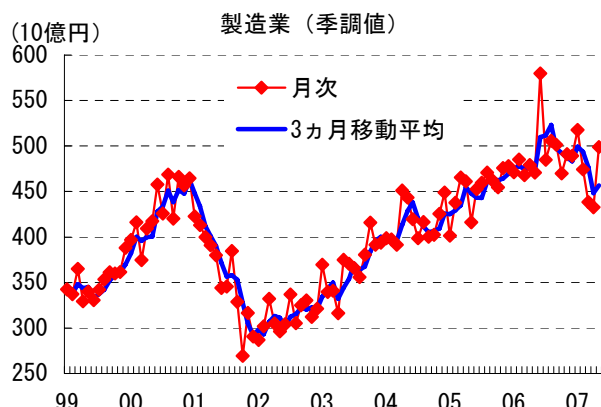
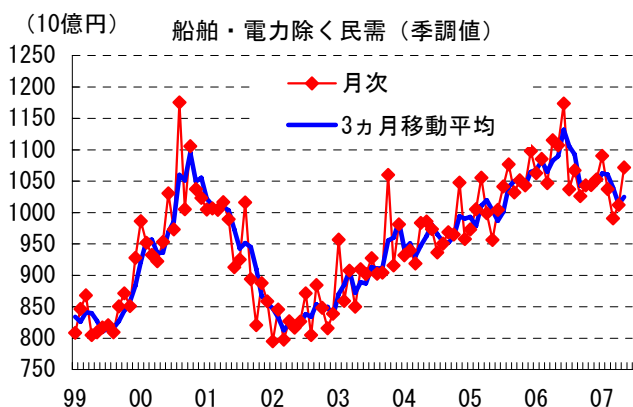
業種別に見ると、製造業は3ヶ月連続で減少していた反動もあって前月比+15.3%と増加した。増加に寄与したのは電気機械工業(前月比+23.1%)、化学工業(同+44.6%)、自動車工業(同+12.1%)などであるが、電気機械工業は4ヶ月連続で減少していたことの反動という面も大きい。製造業機械受注は、今月は大幅増加したが、トレンドは減速傾向にあると考えられる。非製造業(船舶・電力除く)については、建設業(同▲15.4%)が下押ししたこともあって小幅減少した。もっとも、建設業も水準としては高く、非製造業の基調は底堅い。電力業についても2ヶ月連続で増加しており、送電線関連設備の投資の増加なども踏

まれば先行きも堅調さが持続する見込みである。



○機械受注は減速傾向ながらも失速する状況ではない

機械受注はやや弱めの動きとなっているが、先日公表された日銀短観（6月調査）の設備投資計画から判断すれば、2007年度も伸びは鈍化するものの引き続き設備投資は堅調さが持続する見込みである。機械受注からも確認できるように、製造業ではこれまで高水準の設備投資が続いたこともあって幾分減速してくると考えられるが、非製造業が下支えする形で設備投資は全体として増加する。設備稼働率が高水準なこと、キャッシュフローが潤沢なこと、成長期待も改善していること等、設備投資を取り巻く環境は良好であり、設備投資は底堅い推移を辿ると考える。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。